

[要旨]

18世紀後半における絶対王政の秩序と身分をめぐる認識 ——「悪しき言説」へのパリのポリスの対応から——

松本 礼子

本稿は、18世紀後半に激増する「悪しき言説」つまり、君主-臣民関係に疑義をはさむような反王権的な言動から、七年戦争を背景に外国との内通が疑われたJ.-B. マナンとJ.-F. エロンをめぐる事件を取り上げる。そして両事件から絶対王政期の秩序と身分をめぐるポリス側と被疑者側の認識や論理を明らかにし、それにより絶対王政を支える理論の受容のありかたを考察する。

ルイ15世に対する陰謀説を耳にしたというマナンは、重要な情報を伝える義務があるという使命感から、政府の要人のみならず、対戦国のプロイセン王にまで書簡等を送り続けた。意見を述べ尊重されたいというマナンの欲求は、国事は国王の専権事項という権力行使のあり方や、身分制原理に反する一方で、尋問を担当した警視においては、意見の表明は必ずしも身分に規定されるものではなく、むしろそれは知性や能力との関連が重視されていた。また、マナンは自己正当化の論理として「君主への近づきやすさ」という伝統的な国王観に依拠していた。

エロンは勉学や労働に励み、技術や知識を獲得してきたにもかかわらず、国内ではそれに見合った評価や報酬が得られなかったことに絶望し、外国の諸侯のもとで新境地を開こうとした。エロンの弁明からは啓蒙時代の特徴のひとつである社会に対する「有用性」の重視や個人の功績による社会的上昇への渴望を垣間見ることができる。他方、エロンの行動は旧来のパトロン・クライアント的な発想に基づいているようにも見え、そこでは臣民として自国への奉仕を求める重商主義的な認識に基づく警視とは異なり、領域的国家の観念や自国への帰属意識が希薄であることが明らかとなった。

この意味で、被疑者側のみならず、それを取り締まる側の社会観や権力観をも垣間見せてくれる「悪しき言説」をめぐる事件の分析は、当時の政治文化により接近するための手掛かりとなり得るのである。